

ポスト・プーチンのロシアの展望 中間報告書

平成 30 年 3 月

はしがき

本報告書は、当研究所の平成 29～31 年度外務省外交・安全保障調査研究事業「安全保障政策のボトムアップレビュー」の一環として実施したロシア研究会「ポスト・プーチンのロシアの展望」の初年度の研究成果を取りまとめたものです。

2018 年 3 月の大統領選挙でプーチン大統領は再選を果たし、5 月には通算 4 期目となる新政権をスタートさせることとなりますが、ロシア国内外に課題は山積していると言わざるを得ません。対外関係に目を向ければ、2014 年のクリミア編入以来続く米欧による制裁は解除されるどころかより厳しくなる傾向が見られ、また国内経済について言えば、2017 年より成長率 1.5%を記録しプラス成長に戻ったものの足取りは弱く、石油・天然ガスといった資源産業に依存した経済構造からの転換を果たせておりません。これらに加え、新政権は 2024 年以降の「ポスト・プーチンのロシア」をどのように迎えるのかという課題にも取り組まなければなりません。憲法の規定により、プーチン大統領にとっておそらく最後の任期となる 4 期目は、次の指導者への「政権移行期」でもあります。今こそ、約 20 年にわたりプーチン政権により築き上げられてきた今日のロシアの政治・経済・社会とはいったいどのようなものであり、ロシアの外交政策をどのように規定しているのかを検討すべき時期にあるのではないのでしょうか。

このような問題関心を踏まえ、今年度の研究活動では、プーチン時代の終わりの始まりを迎えた今日のロシアを政治・経済・安全保障といった角度から再検討し、プーチン体制のロシアの全体像を明らかにするとともに、ロシアの対外政策の方向性を検討することを試みました。本報告書には委員諸氏の専門的知見と議論の積み重ねが反映されております。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。今回の研究成果が、領土問題を解決し包括的な関係発展を目指す我が国の対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待します。最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 30 年 3 月

公益財団法人日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

- 主 査： 下斗米 伸夫 法政大学 教授
- 委 員： 小泉 悠 未来工学研究所 客員研究員
- 小林 昭菜 法政大学 非常勤講師
- 金野 雄五 みずほ総研 欧米調査部主任研究員
- 原田 大輔 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 ロシアグループ
調査・分析チーム 担当調査役
- 堀内 賢志 静岡県立大学 准教授
- 溝口 修平 中京大学 准教授
- 山添 博史 防衛研究所 主任研究官
- 相 航一 日本国際問題研究所 所長代行
- 中川 周 日本国際問題研究所 研究調整部長
- 伏田 寛範 日本国際問題研究所 研究員
- 塚田 明子 日本国際問題研究所 研究助手

(敬称略、五十音順)

目 次

第1章 プーチン体制 －2017年の総括と第四期の課題－	下斗米 伸夫 ……1
第2章 2016年下院選挙後の大統領・議会関係	溝口 修平 ……13
第3章 大統領選挙を前にした沿海地方・ウラジオストクにおける リーダーシップの転換	堀内 賢志 ……19
第4章 ロシアの東アジア関与 －北朝鮮問題を中心に－	山添 博史 ……33
第5章 北朝鮮の核・ミサイル開発とロシア －北朝鮮の弾道ミサイル用エンジンはどこから来たか－	小泉 悠 ……37
第6章 ロシア経済の現状とプーチンの経済発展戦略の行方	金野 雄五 ……43
第7章 プーチン期のロシアの経済・産業政策	伏田 寛範 ……47
第8章 石油・天然ガス分野におけるロシアの東方シフト －その背景と現状、今後の見通し－	原田 大輔 ……55